

事務事業名		地域防災力強化推進事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	07 防災対策の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 地域防災体制の強化			☐ 単年度のみ		01	09	01	05	02
所 属	根拠法令	災害対策基本法			☒ 単年度繰返 (開始 年度～)						
	部課名	総務部防災管理室			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	鈴木昭浩			【計画期間】 年度～ 年度						
	係 名				※全体計画欄の総投入量を記入						
担当者	佐々木 伶	電話		内線	251						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
大船渡市地域防災計画に定める、地域に係る防災体制を構築する事業。 主な業務は、①自主防災組織の結成促進、②新規結成組織に対する本部旗等の交付、③既存組織の活性化を図るための資機材の購入等に係る経費の一部補助。 事業費は、本部旗の交付、資機材の購入補助等に支出される。							総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
									地方債		
									その他		
									一般財源		
									事業費計 (A)		0
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)		0								
	トータルコスト(A)+(B)		0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 結成を働きかけた未結成地域数 地域	
自主防災組織が結成に至っていない地域への結成を働きかけた。		イ 補助金交付要望の調査組織数 組織	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
自主防災組織未結成地域への働きかけを行うとともに、既存組織が行う資機材等の購入への補助金を交付し、地域防災力の強化を図る。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
地域住民及び自主防災組織		カ 結成を働きかける地域数 地域	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 自主防災組織 組織	
・自主防災組織を結成することによって、自らが生活する地域の防災という一つの目標に向かう意識が醸成される。		ク	
・既存組織への資機材の購入補助等を行うことにより、災害発生時における地域住民の活動の円滑化が図れる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位	
災害時に適切な対応ができる体制を整え、被害を最小限に抑える。		サ 自主防災組織結成数 組織	
		シ 資機材整備済み自主防災組織数 組織	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	2,000	20,000				
			一般財源	千 円	165	96	896	780	1,450	1,450
	事業費計 (A)			千 円	2,165	20,096	896	780	1,450	1,450
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	3	3	3	
		延べ業務時間	時 間	500	500	400	600	600	600	
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	1,600	2,400	2,400	2,400	
		トータルコスト(A)+(B)			千 円	4,165	22,096	2,496	3,180	3,850
⑤活動指標		ア	地域	7	2	1	22	14	7	
		イ	組織	2	0	95	85	79	69	
		ウ								
⑥対象指標		カ	地域	33	32	28	22	14	7	
		キ	組織	95	95	97	105	113	120	
		ク								
⑦成果指標		サ	組織	95	97	99	113	120	127	
		シ	組織	54	92	93	110	120	127	
		ス								

事務事業ID	0017	事務事業名	地域防災力強化推進事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災においては多数の犠牲者や負傷者が発生した。この中において、公的救援が開始されるまでの間に多くの住民は近隣の住民により救助されている。このことから、地域における共助の精神が大切であることが認識された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、甚大な被害を受けた。東日本大震災を踏まえ、災害時における避難誘導、炊き出し、給水活動、避難所運営等地域における共助の精神の大切さが再認識された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
補助金の交付を受けることにより、防災関係資機材の整備が進んだ。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 地域の防災力を高めることは、災害に強いまちづくりの根幹であり、補助金の有効活用が図られている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 地域の防災力を高めることは、市民の安全に大きく寄与することから、市費の支出は、合理的理由がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 自主防災組織の結成を前提とした補助金であり、おのずと対象は限られるが、市域全域での結成とすべての自主防災組織での整備を目指しており、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 自主防災組織未結成地域が、28地域残されている。例年、2～3地域程度の結成を目指してきている。また、資機材未整備の自主防災組織が6組織ある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 東日本大震災を踏まえ、県も自主防災組織の結成促進に力を入れている。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 災害という特殊事情から、地域住民の生命・財産を守るための活動であり、統廃合は考えられない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 平成17年度から開始した資機材の整備に関する支援事業であり、今後も未整備組織への支援を行う必要がある。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 継続して実施する必要がある、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 市内全体での結成と支援を目指しており、不公平な要素はない。

事務事業ID	0017	事務事業名	地域防災力強化推進事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域での防災力を高めるためには、住民の意識啓発とあわせ、災害が発生した場合に対応できる資機材の整備が必要であり、次年度以降も継続して整備する必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 未結成地域に対して、地域の防災力を高める手段の一つとして自主防災組織の結成が有効であることを説明し、機会を捉えて地域説明会を行う。 また、広報等で自主防災組織の結成を呼びかける。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 災害に対する意識の高さや地域のリーダーの有無によって、結成度に差が出てきている。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 防災管理室次長	(氏 名) 鈴木昭浩
-------	--------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 自主防災組織の未結成地域への組織化の働きかけとともに、組織された地域への研修の機会を設け、地域防災に対する意識のさらなる向上を図るべきである。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 自主防災組織の未結成地域へ組織化の働きかけとともに、組織化された地域に対しては、さらなる意識の向上を図るべく、研修(先進事例の情報の提供など)の機会を設けるべきである。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
